

介護エントリーレベル教育プログラム 実証講座実施報告

平成28年度 文部科学省委託事業
「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業
国際通用性と地域性を踏まえた介護人材養成プログラムのモジュール開発プロジェクト

杵 渕 洋 美

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター

1. はじめに

本事業は、九州大学のグローバルコンソーシアムの職域プログラムの一つ「介護分野」として位置づけられている文部科学省委託事業で、敬心学園日本福祉教育専門学校で受託してから今年度で3年目となる。本事業の他には、観光分野などの職域プロジェクトがコンソーシアムと連携を取り、各分野での教育プログラムの開発等を行っている。

この研究報告は、敬心学園の取り組みの紹介として、今年度事業成果のうちエントリーレベル教育プログラムの実証講座実施について報告するものである。

2. 本事業の目的と背景

本事業の目的とその背景は以下である。

①我が国の深刻な社会的課題である介護人材の不足に対応するために、介護教育全体の体系化を図り、介護人材のすそ野拡大と専門性の向上に寄与する介護人材養成プログラムを開発する。

背景) 我が国の介護人材不足は、2012年から2025年の間で100万人増、毎年7万人増が必要とされる状況である。需給状況は、2025年で37.7万人の不足が予測されている。(厚生労働省)

このような状況に対応するためには、介護人材のすそ野拡大が必要であり、現行の介護人材養成研修(初任者研修・130時間、実務者研修・450時間)より短時間で学べる養成プログラムが求められる。

本事業では、50時間のエントリーレベル教育プログラム(以下、エントリープログラム)を3年にわたって開発した。これから介護の職に従事する方、家族介護やボランティアで介護をする方を受講対象とした介護の入門編となる教育プログラムである。

また、すそ野拡大と同時に、介護の専門性を高めるための上級教育や継続教育が必要である。これは、介護職はキャリアパスが可視化されておらず、将来の展望が見えづらいことが早期離職の原因の一つと考えられるためである。

日本介護福祉士養成施設協会で「管理介護福祉士」、日本介護福祉士会で「認定介護福祉士」といった介護福祉士より上級の資格を検討する動きがあり、介護職のキャリアパスの可視化、専門性の高度化による人材定着促進が図られている。

本事業でも、介護現場の実務責任者として、現場の目標達成、業務・サービス等の革新、人材開発を行うことのできる介護人材を要請するアドバンスレベル教育プログラムを開発しており、次年度で完成の予定である。

②介護は日本のみならず、高齢化が進展する世界共通の社会的課題であるとの認識に立ち、国際通用性をもったプログラムとする。

背景) 世界各国でも高齢化が進展しており、介護人材の確保は世界共通の課題である。そこで、介護先進国である我が国がアジア諸国をリードし国際通

用性のあるプログラムを策定することで、介護人材の国際流動性を高めることができ、人材の再配置が可能となる。

本事業では、「介護」を「Kaigo」として、グローバルに通用する教育プログラムを開発している。特に今年度は、エントリープログラムの完成年として、その国際通用性を担保すべく、東京だけでなくインドネシアでも実証講座を実施した。

3. 事業・活動内容（実証講座の概要）

- ・実施プログラム
エントリープログラム
 - ・受講対象者
介護サービス施設で介護の職に従事しようと考えている方
家族の介護またはボランティアで高齢者の介護をしている／しようとしている方
 - ・実施期間
2日間・全7コマ
 - ・授業内容
プログラム50時間のうち、以下の5コマを実施した。介護職への動機づけのため、授業の前にオリエンテーションを、今後のキャリアビジョンを描くため、授業の後に振り返り（リフレクション）を実施した。2日間の全7コマは以下である。
- ①オリエンテーション：介護職の動機づけ
 - ②老化の理解：高齢者の疾病とその対応
 - ③高齢者との接し方：コミュニケーション
 - ④高齢者介護におけるリスクへの対応
 - ⑤介護者の健康・安全管理：腰痛予防（ボディメカニクス）
 - ⑥高齢者虐待・ネグレクト
 - ⑦振り返り・質疑応答
- ・授業方法
VTR や実技、グループディスカッション、PBL を活用したアクティブラーニング

（1）インドネシア実証講座 実施概要

- ・開催日時 2016年10月31日～11月1日
- ・会場 インドネシア大学講堂
- ・受講者の確保方法
プスケスマス（保健所）、ポシアンドゥランシア

（高齢者地域保健施設）、Cita Sehat (NGO 財団) を通じて、対象者に案内

- ・講師
EPA で来日し、介護福祉士の資格を取得後日本で就業の後にインドネシアに帰国している方
- ・講座の準備
講師に対し、事前にインドネシア語のシラバス・使用教材を送付し、講義準備をしてもらい、前日に講師と講義内容確認・修正のミーティングを実施。
- ・通訳
講義はインドネシア語で実施し、日本語同時通訳を行った（日本人講師による補足説明、振り返りワークは日本人講師が実施。日本語をインドネシア語に逐次通訳）。

（2）東京実証講座 実施概要

- ・開催日時 2016年12月8日～12月9日
- ・会場 日本福祉教育専門学校
- ・受講者の確保方法
ハローワーク
介護のボランティアをしている方（市区町村社会福祉協議会）
家族介護会の方
企業による告知協力（株式会社エス・エム・エス）
介護施設での告知協力（浴風会第三南陽園）
地域包括支援センター、新宿区交流館へ案内
教育機関メーリングリストによるメール配信
新宿区報掲載
「高田馬場新聞」掲載
ボランティア団体、介護関連のWebに掲載（ボラ市民ウェブ、WAMNET）
近隣のポスティング
日本福祉教育専門学校「認知症カフェ」での告知
委員による告知案内

4. 事業・活動成果

（1）インドネシア・東京実証講座における共通の気づき・成果等

- (a) 導入時に介護職の価値や魅力を伝えることの効果
昨年度の実証講座で、介護職への道筋やキャリア

パスを冒頭で示し、介護の仕事を魅力的に感じてもらうための動機づけが必要であるという知見を得たことから、今年度は冒頭のオリエンテーションで当事業代表、敬心学園理事長 小林光俊から介護の魅力伝える「虹の7K」を示した。

その結果、東京実証講座の「介護職のイメージ」アンケート項目において、介護職の良いイメージのポイントが昨年度と比較して高まった。また振り返りワークのキャリアビジョンにおいて介護職の就業を検討する回答がみられた。

介護人材のすそ野を広げることを目的としたエントリープログラムでは、各授業の中に、介護職への動機づけとなる介護の魅力の説明が随所に含まれていることが望まれる。

(b) アクティブラーニング、VTR・実演による授業の有効性

実証講座においては、アクティブラーニング型の学習方法を前提にして授業を実施した。インドネシアでは前日に講師と事前ミーティングを行ったことにより、ロールプレイングの事例やVTRの共有ができた。講師が内容を十分に理解した上で授業に臨むことができた。

課題提示（映像含む）⇒解決検討グループワーク⇒回答（実技実践）⇒教員からの解説というダイアログが何度も繰り返される授業展開は、「高齢者介護におけるリスクへの対応」の講義で実施した。VTRを観てそのどこにリスクがあるかグループでディスカッションし発表したのちに講師が解説する流れで、計5つの動画を使用した。動画を用いたことで、特にインドネシアでは言語に頼らず理解を深めることができたと思われる。

目で見て、体で理解する実技、実演は「介護者の健康・安全管理（腰痛予防のためのボディメカニクスを含む）」で活用した。ボディメカニクスの原理を一つずつ確認しながら移動や起き上がりの介助を講師が実演することによって分かりやすい解説となった。しかし、受講者からは全員が体験をしたかったという声が多く、より動きのある、体験型の授業が求められていることがわかった。

ロールプレイングを取り入れた授業は「高齢者との接し方（コミュニケーション）」で行った。のけ

ぞって相手に話を聞かれたときの心境を考えたり、認知症の方への接し方について講師がいい例、悪い例を実演したりした。

「高齢者虐待の種類」の講義では、虐待体験として身体を縛ってしばらくじっとしているという体験をし、虐待がなぜいけないかを身をもって理解してもらった。

このような授業展開、授業方法は、特に初級・入門人材には効果的であることが確認できた。また、「老化の理解（高齢者の疾病と対応）」のような概念や知識を理解する授業では、「こんなお年寄りを見たことはありませんか？」といった事例を提示することにより、受講者の「あるある体験」を喚起させ、より理解促進につながることを確認された。

(2) インドネシア実証講座における気づき・成果等

(a) エントリープログラムの海外展開の可能性

① インドネシアにおけるエントリープログラム活用可能性（日本式介護への期待）

インドネシア実証講座は受講者15名の募集に対し、3倍の45名の応募があり、選別され参加者が決定したという経緯がある。選考のポイントは、座学経験がないこと、介護に関わったことがあること（高齢者ケアの経験ではない）、年齢が50歳未満であること（実際には60代の方もいた）である。受講者からは、15名でなくもっと人数を増やしてほしい、他にも学びたい人がたくさんいたという声が上がった。

これは、日本式介護を学びたい意向、意識の高さの表れであると思料する。インドネシアでは、未だ介護分野は確立されておらず、身寄りのない高齢者を保護する施設があるのみで介護のプライオリティは低い。ただ、今後高齢化が進むスピードは日本が辿ってきたよりも速く、近い将来、国家レベルでの介護体制の構築や介護人材養成の必要性に迫られることになる。

その際に、本事業のエントリープログラムが活用できる可能性がある。既に、インドネシア語に翻訳したテキストをケアギバー（care giver）トレーニングに活用したいとの意向をいただいている。また、実証講座の受講者がトレーナーとなり実証講座内容

を伝授しはじめていることもインドネシア大学から報告されており、TOT (training of trainers) としての活用も期待できよう。

② アジア諸国における人材還流の可能性・有効性

エントリープログラムは、インドネシアだけでなく他のアジア諸国における介護人材養成に活用できる可能性がある。外国人介護人材のインバウンド受け入れ・育成とアウトバウンドリターンの大きく2つに分けてみていきたい。

すでに高齢化が進んでいる国（韓国、シンガポール、中国、台湾、香港等）においては、介護人材の確保が急務となる。そこで、現地での介護職養成のための初級教育としてエントリープログラムが活用できる。

一方、まだ高齢化が進んでいない国（インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ネパール等）においては、日本を中心とした高齢化が進んでいる国への人材送り出しに向けた現地での事前教育プログラムとしての活用が期待できる。

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」と「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」の成立により、技能実習生の入国時の教育プログラムとして、また日本の介護養成施設への留学前の現地での介護基礎教育として、日本語教育とともに当エントリープログラムが使用されることが期待できる。

さらに、今回の実証講座の講師のように、EPAで来日し介護福祉士の資格を取得し就労の後に帰国した人材の自国での指導者としての活躍も大いに期待できる。実証講座の講師は皆、日本の文化を理解し、ホスピタリティがあり、知識・スキル・コンピテンシー、そして日本語能力も非常に優秀であった。彼らのような人材は、日本では介護人材不足を補う労働者として扱われることが多いが、今後の日本の養成施設、就労施設においては、日本の介護を‘Kaigo’として各国に広めていく役割を担った指導者的人材として育てていくべきだろう。

(b) 海外展開のための課題

① インドネシア版へのカスタマイズ視点

ここまで当エントリープログラムの海外展開の可

能性について述べたが、そのための課題は多い。

実証講座実施にあたり事前調査を行い、食事や排泄、入浴等の生活習慣の違いによる教育カスタマイズの必要はないと判断した。例えば食事は普段手を使っているが、スプーンを使用しての食事介助は乳幼児から高齢者まで全く抵抗がないとのことで、教材は国際標準のまま作成した。

しかし、高齢者介護におけるリスク対応の授業において、施設内の服薬支援場面をVTRで放映したところ、インドネシアでは老人保護施設での服薬は看護師が行っており、ケアギバーは対応しないとのことであった。また、起き上がり式ベッド等の介護機器についても、インドネシアでは使用されていないものが多く、講師が日本の状況を補足をせざるを得ない場面がみられた。

なかでも筆者が最もカスタマイズの必要性を感じたのは、価値観や文化の違いといった生活背景についてである。

認知症の方への対応方法として、ロールプレイングにより、正しい対応はどちらかという演習を行った。認知症役はすでに朝食を終えているが「まだご飯を食べていない」と主張する。これに対し、「そうでしたね、今準備しますので待っててくださいね」と返答する方法と、「もう食べてますよ、食事した後があるじゃない」と事実を伝える方法の2つの対応方法を例示した。日本人であれば、前者が正解であることがわかるであろう。しかし、受講者からは「嘘をつくのはよくないから事実を述べた後者が正解だ」という回答があった。これは、嘘をつくことに対する考え方の違いであり、講師は日本の「嘘も方便」という諺を例に出すなどしたが、理解を得るのに苦労した。

その他にも、受講者のアンケートからも「インドネシアの実情により則したものに」「インドネシアでの事例をたくさんとりあげて」といった要望が上げられた。

② 国際通用性のあるプログラム開発に向けたカスタマイズの必要性

上記のような事例はインドネシアに限らず各国・各地域の文化、宗教、価値観等の違いによって起こりうるであろう。国際通用性のあるプログラムを開

発する際に最も留意すべきは、ADL, IADL 支援のための生活習慣よりむしろ、生活のバックグラウンドであった。人間が人間を支援するにあたっては、支援する相手がどのような暮らしを送り、どのような生活背景をもっているかをまず理解する必要がある。

プログラムのカスタマイズにおいては、文化、宗教、価値観、生活環境等までを考慮した学習素材が求められると料する。

(3) 東京実証講座における気づき

(a) 受講動機に対応した授業内容の必要性

今年度は幅広く受講者を募集したため、家族介護者、介護従事希望者、ボランティア活動者といったさまざまな方が受講され、受講動機もそれぞれ異なっていた。

講師は予め受講者の属性を確認していたものの、各講義においてターゲットが散漫となり学習目標がブレてしまったところがあった。それを防止するには、以下の方法が有効と考える。

- ・受講者の属性、受講動機の確認と共有
講師が把握するのと同様に、受講者が自己紹介をするなどしてそれぞれの受講動機を共有することも有効。
- ・講義の目標、目的の明示とターゲティング
講義の冒頭に学習目標（何がわかる・できるようになる授業か）を説明し、さまざまな属性の受講者の中から主となるターゲットを明示することで、事例や解説にブレがなくなる。（他の属性の受講者にはテキストで確認する等のフォローが必要）。
- ・事前の教材配布による動機づけ
昨年度の実証講座において、受講者から「事前にテキストに目を通しておきたかった」という意見が出た。これはある程度テキストに触れておくことで受講者自身の動機づけが可能となり、授業がよりアクティブになることが期待できる。

(b) より具体的な事例、対応方法の紹介の必要性

先に受講者の「あるある体験」を喚起させることで理解を促進する効果があることを述べたが、介護従事希望者や自己流の家族介護者がターゲットであ

るエントリープログラムにおいては、事例や実体験の紹介で、介護を「じぶん事化」させる講義が有効であることがわかった。

特に、老化の理解や認知症の理解といった知識の修得で有効である。例えば、「高齢になるにつれ、視力が衰える」説明をする際、「身の周りにお財布がぱんぱんに膨らんでいるお年寄りを見たことはありませんか？」の一言で、受講者は視力が衰えた高齢者が身近な存在となる。そして「それは硬貨が見えづらいために、硬貨を使って端数のお金を支払うことができなくなり、いつも紙幣で支払いお釣りが増えてしまうから」という解説で視力の衰えが具体的に理解できる。

また、VTR素材を自身の実体験と照らし合わせることにより、認知症の症状や虐待行為の可能性があること等を単なる概念としてではなく感情を伴って理解できることもあろう。

幼い時から身近にある保育や医療と異なり、介護は自分がその立場に立たないとわからないといわれるが、介護の「じぶん事化」により介護がより具体的にイメージされることで、介護が身近なものになり、介護人材のすそ野拡大に寄与するのではないかと料する。

5. 今後の課題

エントリープログラムの実践適用に向けて

(1) 授業品質の平準化の必要性

東京での実証講座では、講師は自身が担当したテキストパートと別の授業を担当する方式とした。これは、他の講師によるクロスチェックを行い、プログラムや教材の精度を高めるためである。

授業は事例や実体験を交えることが有効だと述べたが、講師によって体験談の数や内容も異なるため、必ずしも同じレベルでの理解が図れるという保証はない。また逆に講師が説明に戸惑う場面も見られ、テキスト制作者の意図した講義が十分に行われたか疑問に感じることもあった。

エントリープログラムの汎用性を考えたとき、講師によるレベル差の影響をできるだけ小さくする必要はあるが、そのためにプログラムや教材の精度を継続的に高めていかなければならない。また、授業を標準化するためのツールの開発も必要と考える。

(2) 講師によるファシリテートの重要性

アクティブラーニングを前提とする授業展開において、講師のファシリテーターとしての役割は非常に重要である。各コマでの受講者の反応、理解度、疑問解消度等を見極めながら、主体的学習を引き出すために、随時授業展開の見直しを図り進行していくことが求められる。

今回、インドネシア・東京と同様のタイムスケジュールで振り返りワークを実施した。いずれも2日間の講義・演習で学んだ内容を言語化することにより「気づき」を促進させることが目標で、学びの省察（リフレクション）を行い、それを今後のキャリアにどう活かせるかがテーマである。

ところが、インドネシアにおいては「Reflection」というワードに馴染みがないなかで、授業目的の説明が不十分なままワークシートの記入を進めてしまったため、受講者が戸惑う場面が散見された。インドネシアの受講者は、2日間の講義内容を自身の業務（老人保護施設における高齢者対応）に活かす際、具体的にどうしたらいいかということに興味関心をもっていた。

一方、東京では前コマでのボディメカニクスを自身も体験したいという受講者の声を拾い、急きょ担当講師によるボディメカニクス体験を行うといった対応をとり、受講者の理解促進や講座への満足度向上を図った。

授業計画を完遂することは、授業目標達成のためには重要だが、それと同時に受講者が興味関心を示す事項に時間を割き、解説することもまた受講者満足度を高める上では必要である。

また、講師の実体験や事例が受講者に共有共感されない場合やグループワークが活性化しない場合等、エントリーレベルでは特に受講者の属性や経験によって授業運営が左右されることもある。

授業レベルの平準化の必要性がある一方で、受講者の反応や理解度に臨機応変に対応することも講師には求められる。エントリープログラムの実践運用に向けては、この両視点での教材・ツール開発が重要であると考えられる。

6. おわりに

エントリープログラムは介護人材のすそ野拡大を目的としているが、介護の入り口に立つ受講者に、介護のキラキラした夢のある世界を感じてもらいながら受講後の帰路に就いてもらいたいと筆者は考えている。

介護は人の生活、人生を支える仕事である。人間はそれぞれの人生を生き、生活している。その生活には環境、文化、宗教、価値観等の背景がある。人を支援するということは、その人の人生や生活を知り、認め、受け入れ、理解して初めて成り立つのではないか。そのためにまず相手に興味を持って知ることから始まるのではないだろうか。また相手の変化に気づくことも、関心を持って観察することから始まると思料する。

受講者が介護を「やってみよう」と思えるプログラムにするために、受講者の視点から今後も検討・改訂を重ねていく必要があると考えている。

7. 謝辞

今年度の海外での実証講座の実施は、挑戦の連続でした。多くの方にご助力いただきましたことを心より感謝申し上げます。

特に、実証講座実施にあたり、授業内容のアドバイス、受講者の確保、講師のリクルーティング、会場提供等、多岐にわたって協力してくださったインドネシア大学・Centre for Ageing Studies (CASUI) の Tri. Budi 教授、Dinni Agustin さん、また、日々の業務もあるなか、実証講座講師やテキスト執筆者として携わってくださった日本医療介護人材育成協会

齊藤美由紀さん、日本福祉教育専門学校 初貝幸江先生、松永繁先生、有料老人ホームあいらの杜 澤智之さん、そしてご指導いただいた委員の皆様、外部評価員の方々に厚く御礼申し上げます。

(「平成28年度 文部科学省委託事業 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業 国際通用性と地域性を踏まえた介護人材養成プログラムのモジュール開発プロジェクト 成果報告書」に一部追記、再編集)

受付日：2017年2月15日